

堺市公報 第19号	平成30年 5 月11 日発行
堺市公報	発行 堺市(総務局行政部法制文書課) 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

目 次

頁

<告示>

○地方自治法施行令に基づく徴収事務の委託について 【文化観光局文化部文化課】	4
○地方自治法施行令に基づく徴収事務の委託について 【文化観光局博物館学芸課】	5
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の指定 について 【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	5
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の廃止 について 【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	7
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の辞退 について 【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	8
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく医療機関の所在 地変更について 【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	9
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の指定 について 【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	9
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留 邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の廃止 について	

【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	11
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の名称変更について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	13
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく介護機関の所在地変更について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	14
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく施術機関の指定について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	15
○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づく施術機関の廃止について	
【健康福祉局生活福祉部生活援護管理課】	17
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定について	
【子ども青少年局子ども青少年育成部子ども家庭課】	18
○児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の廃止について	
【子ども青少年局子ども青少年育成部子ども家庭課】	19
＜公告＞	
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について	
【総務局行政部総務課】	20
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受け る調達契約に係る落札者等について	
【総務局行政部総務課】	21
○堺市泉ヶ丘プールの利用料金について	
【建設局公園緑地部泉ヶ丘公園事務所】	22
＜堺区選挙管理委員会告示＞	
○委員長及び委員長代理の住所及び氏名について	
【堺区選挙管理委員会事務局】	23
＜堺区選挙管理委員会公表＞	
○選挙人名簿の抄本の閲覧状況について	
【堺区選挙管理委員会事務局】	23
○在外選挙人名簿の抄本の閲覧状況について	
【堺区選挙管理委員会事務局】	28

<中区選挙管理委員会告示>

○委員長及び委員長代理の住所及び氏名について

【中区選挙管理委員会事務局】……………28

<中区選挙管理委員会公表>

○選挙人名簿の抄本の閲覧状況について

【中区選挙管理委員会事務局】……………29

○在外選挙人名簿の抄本の閲覧状況について

【中区選挙管理委員会事務局】……………31

<東区選挙管理委員会告示>

○委員長及び委員長代理の住所及び氏名について

【東区選挙管理委員会事務局】……………31

<東区選挙管理委員会公表>

○選挙人名簿の抄本の閲覧状況について

【東区選挙管理委員会事務局】……………32

○在外選挙人名簿の抄本の閲覧状況について

【東区選挙管理委員会事務局】……………36

<西区選挙管理委員会告示>

○委員長及び委員長代理の住所及び氏名について

【西区選挙管理委員会事務局】……………36

<西区選挙管理委員会公表>

○選挙人名簿の抄本の閲覧状況について

【西区選挙管理委員会事務局】……………37

○在外選挙人名簿の抄本の閲覧状況について

【西区選挙管理委員会事務局】……………39

<南区選挙管理委員会告示>

○委員長及び委員長代理の住所及び氏名について

【南区選挙管理委員会事務局】……………39

<南区選挙管理委員会公表>

○選挙人名簿の抄本の閲覧状況について

【南区選挙管理委員会事務局】……………40

○在外選挙人名簿の抄本の閲覧状況について

【南区選挙管理委員会事務局】……………45

<北区選挙管理委員会告示>

○委員長及び委員長代理の住所及び氏名について

【北区選挙管理委員会事務局】……………45

<北区選挙管理委員会公表>

○選挙人名簿の抄本の閲覧状況について

【北区選挙管理委員会事務局】……………46

○在外選挙人名簿の抄本の閲覧状況について	
【北区選挙管理委員会事務局】	52
<美原区選挙管理委員会告示>	
○委員長及び委員長代理の住所及び氏名について	
【美原区選挙管理委員会事務局】	52
<美原区選挙管理委員会公表>	
○選挙人名簿の抄本の閲覧状況について	
【美原区選挙管理委員会事務局】	53
○在外選挙人名簿の抄本の閲覧状況について	
【美原区選挙管理委員会事務局】	55
<監査委員公表>	
○監査結果に基づく措置通知書の公表	
【監査委員事務局監査課】	55

告 示

堺市告示第183号

堺市立東文化会館駐車場の使用料の徴収事務を委託したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第2項の規定により、次のとおり告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

1 委託する歳入の種類

堺市立文化会館条例（昭和59年条例第8号）の規定に基づき徴収する堺市立東文化会館駐車場の使用料

2 委託する期間

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

3 受託者の住所及び氏名

住所 堺市東区北野田1084番地

氏名 ベルヒル管理組合

理事長 楠井 謙一

堺市告示第184号

堺市博物館ミュージアムグッズの物品売払代金の徴収事務を委託したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第2項の規定により、次のとおり告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

1 委託する歳入の種類

堺市と公益社団法人 堺観光コンベンション協会との間で締結した堺市博物館ミュージアムグッズ販売及び売払代金徴収業務委託契約に基づき徴収する堺市博物館ミュージアムグッズの物品売払代金

2 委託する期間

平成30年4月27日から平成31年3月31日まで

3 受託者の住所及び氏名

住所 堺市堺区甲斐町西1丁1番35号

氏名 公益社団法人 堺観光コンベンション協会
会長 前田 寛司

堺市告示第185号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり医療機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

1 診療所

名称	所在地	指定年月日
草部井上医院	堺市西区草部181	平成30年 2月18日

2 歯科

名称	所在地	指定年月日
さかなか歯科	堺市北区北花田町 3-18-11	平成30年 3月 1日
りんどう歯科クリニック	堺市中区深井沢町3395 フェリス深井102号	平成30年 3月 1日
ソフト歯科	堺市中区小阪270泉北ビル 2階	平成30年 3月 1日
内田歯科医院	堺市西区上野芝町 2-3-18上野芝クリニックモール 1階	平成30年 4月 1日

3 薬局

名称	所在地	指定年月日
トリム薬局北野田店	堺市東区北野田551-6	平成30年 3月 1日
浜寺ファーマライズ薬局	堺市西区浜寺公園町 1-12-10	平成30年 3月 1日
北野田ファーマライズ薬局	堺市東区北野田538-2	平成30年 3月 1日
スギ薬局北野田店	堺市東区丈六183-18ダイエー北野田店 1階	平成30年 4月 1日

4 訪問看護

名称	所在地	指定年月日
Anela	堺市西区鳳中町 1-12-9-202号	平成30年 4月 1日

訪問看護ステーションセレーノ	堺市堺区南田出井町 1-3-12	平成30年 4月 1日
ジョイ訪問看護ステーション堺	堺市中区東八田177-4	平成30年 4月 1日

堺市告示第186号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

1 病院

名称	所在地	廃止年月日
近畿大学医学部堺病院	堺市南区原山台 2-7-1	平成30年 3月31日

2 診療所

名称	所在地	廃止年月日
草部井上医院	堺市西区草部181	平成30年 2月17日

3 歯科

名称	所在地	廃止年月日
近畿大学医学部堺病院	堺市南区原山台 2-7-1	平成30年 3月31日

りんどう歯科クリニック	堺市中区深井沢町3395 フェリス深井102号	平成30年 2月28日
ソフト歯科	堺市中区小阪270 泉北ビル 2階	平成30年 2月28日
みちかわうち歯科	堺市中区土師町 1-6-15 ヴィラレスポワール 1階	平成30年 3月31日
さかなか歯科	堺市北区北花田町 3-18-11 ベルドミール浅香102号	平成30年 2月28日
藤本歯科医院	堺市東区北野田394-30	平成28年 6月14日

4 薬局

名称	所在地	廃止年月日
トリム薬局北野田店	堺市東区北野田551-6	平成30年 2月28日
北野田ファーマライズ薬局	堺市東区北野田538-2	平成30年 2月28日
浜寺ファーマライズ薬局	堺市西区浜寺公園町 1-12-10	平成30年 2月28日

5 訪問看護

名称	所在地	廃止年月日
絆訪問看護ステーション	堺市中区新家町499-1	平成30年 4月30日

堺市告示第187号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第51条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の辞退について届出があったので、生活保護法第55条の3第3号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

名称	所在地	辞退年月日
堺市こころの健康センター	堺市堺区旭ヶ丘中町4-3-1 堺市立健康福祉プラザ3階	平成30年4月1日

堺市告示第188号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定医療機関の所在地の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

名称	変更前の所在地	変更後の所在地	変更年月日
大曲歯科医院	堺市北区蔵前町1512 小郷ビル3F	堺市北区蔵前町1-7-11小郷ビル3F	平成30年3月29日
清水歯科医院	堺市中区深阪1810	堺市中区深阪6-19-15	平成30年3月23日
ウエルシア薬局 堺深井水池店	堺市中区深井水池町 3093	堺市中区深井水池町 3094	平成29年7月1日

堺市告示第189号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり介護機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

事業の種類	事業所名称	所在地	指定年月日
介護予防通所リハビリテーション	医療法人薫風会 西川クリニック	堺市東区丈六160-1	平成30年4月1日
通所リハビリテーション	医療法人薫風会 西川クリニック	堺市東区丈六160-1	平成30年4月1日
介護予防居宅療養管理指導	ジャパンファーマシー薬局堺中央店	堺市北区長曾根町1467-1 エイトワンビル1-A	平成30年3月1日
居宅療養管理指導	ジャパンファーマシー薬局堺中央店	堺市北区長曾根町1467-1 エイトワンビル1-A	平成30年3月1日
訪問介護	サポートセンター リバティ	堺市西区鳳北町8-6	平成30年2月1日
介護予防訪問介護	サポートセンター リバティ	堺市西区鳳北町8-6	平成30年2月1日
介護予防福祉用具貸与	キコーメディカル株式会社	堺市北区金岡町1988 寿マンションⅡ号館101号	平成30年3月1日
特定介護予防福祉用具販売	キコーメディカル株式会社	堺市北区金岡町1988 寿マンションⅡ号館101号	平成30年3月1日
福祉用具貸与	キコーメディカル株式会社	堺市北区金岡町1988 寿マンションⅡ号館101号	平成30年3月1日
特定福祉用具販売	キコーメディカル株式会社	堺市北区金岡町1988 寿マンションⅡ号館101号	平成30年3月1日

堺市告示第190号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

事業の種類	事業所名称	所在地	廃止年月日
居宅療養管理指導	近畿大学医学部 堺病院	堺市南区原山台2-7-1	平成30年3月31日
訪問リハビリテーション	近畿大学医学部 堺病院	堺市南区原山台2-7-1	平成30年3月31日
訪問看護	近畿大学医学部 堺病院	堺市南区原山台2-7-1	平成30年3月31日
介護療養型医療施設	医療法人暁美会 田中病院	堺市美原区黒山39-10	平成30年2月28日
居宅療養管理指導	裕歯科医院	堺市中区福田484-60	平成28年2月2日
訪問看護	裕歯科医院	堺市中区福田484-60	平成28年2月2日
訪問リハビリテーション	裕歯科医院	堺市中区福田484-60	平成28年2月2日
居宅療養管理指導	みちかわうち歯科	堺市中区土師町1-6-15 ヴィラレスポワール1階	平成30年3月31日
介護予防居宅療養管理指導	北野田ファーマ ライズ薬局	堺市東区北野田538-2	平成30年2月28日
居宅療養管理指導	北野田ファーマ ライズ薬局	堺市東区北野田538-2	平成30年2月28日

介護予防居宅療養管理指導	トリム薬局北野田店	堺市東区北野田551-6	平成30年 2月28日
居宅療養管理指導	トリム薬局北野田店	堺市東区北野田551-6	平成30年 2月28日
居宅療養管理指導	浜寺ファーマライズ薬局	堺市西区浜寺公園町 1-12-10	平成30年 2月28日
介護予防居宅療養管理指導	浜寺ファーマライズ薬局	堺市西区浜寺公園町 1-12-10	平成30年 2月28日
居宅療養管理指導	ベルアンサンプル訪問看護ステーション	堺市西区菱木 1-2343-11	平成30年 3月31日
介護予防居宅療養管理指導	ベルアンサンプル訪問看護ステーション	堺市西区菱木 1-2343-11	平成30年 3月31日
訪問看護	あいあい訪問看護ステーション	堺市南区豊田1219-1	平成30年 3月31日
介護予防訪問看護	あいあい訪問看護ステーション	堺市南区豊田1219-1	平成30年 3月31日
福祉用具貸与	キコーメディカル株式会社	堺市堺区大町西 2-2-1	平成30年 2月28日
介護予防福祉用具貸与	キコーメディカル株式会社	堺市堺区大町西 2-2-1	平成30年 2月28日
特定福祉用具販売	キコーメディカル株式会社	堺市堺区大町西 2-2-1	平成30年 2月28日
特定介護予防福祉用具販売	キコーメディカル株式会社	堺市堺区大町西 2-2-1	平成30年 2月28日
居宅介護支援	ケアプランセンター陽だまり	堺市堺区一条通 1-23堺ビル 1F	平成30年 3月31日
福祉用具貸与	介護ショップKPG	堺市西区鳳南町 5-600-1	平成30年 3月31日
介護予防福祉用具貸与	介護ショップKPG	堺市西区鳳南町 5-600-1	平成30年 3月31日
特定介護予防福祉用具販売	介護ショップKPG	堺市西区鳳南町 5-600-1	平成30年 3月31日
特定福祉用具販売	介護ショップKPG	堺市西区鳳南町 5-600-1	平成30年 3月31日

通所介護	社会福祉法人ラポール会 デイサービス笑寿	堺市北区南長尾町 1-2-31	平成30年 1月31日
介護予防通所サービス	社会福祉法人ラポール会 デイサービス笑寿	堺市北区南長尾町 1-2-31	平成30年 1月31日
小規模多機能型居宅介護	社会福祉法人南の風 小規模多機能ホームセレーノ	堺市堺区南田出井町 1-3-12	平成30年 3月31日
介護予防小規模多機能型居宅介護	社会福祉法人南の風 小規模多機能ホームセレーノ	堺市堺区南田出井町 1-3-12	平成30年 3月31日

~~~~~

堺市告示第191号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の名称変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

| 事業の種類      | 変更後の名称                      | 変更前の名称                      | 所在地               | 変更年月日       |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|-------------|
| 介護予防訪問入浴介護 | パナソニックエイジフリーケアセンター堺泉ヶ丘・訪問入浴 | パナソニックエイジフリーケアセンターにわしろ・訪問入浴 | 堺市南区和田東<br>1007-4 | 平成29年10月20日 |

|            |                             |                             |                   |             |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|-------------|
| 訪問入浴介護     | パナソニックエイジフリーケアセンター堺泉ヶ丘・訪問入浴 | パナソニックエイジフリーケアセンターにわしろ・訪問入浴 | 堺市南区和田東1007-4     | 平成29年10月20日 |
| 介護予防訪問サービス | きずな百舌鳥介護所                   | きずな蔵前介護所                    | 堺市北区百舌鳥梅北町4-175-3 | 平成30年 4月 1日 |
| 訪問介護       | きずな百舌鳥介護所                   | きずな蔵前介護所                    | 堺市北区百舌鳥梅北町4-175-3 | 平成30年 4月 1日 |
| 居宅介護支援     | きずな百舌鳥介護相談所                 | きずな蔵前介護相談所                  | 堺市北区百舌鳥梅北町4-175-3 | 平成30年 4月 1日 |

堺市告示第192号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定介護機関の所在地の変更について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

| 名称                 | 事業の種類      | 変更前の所在地         | 変更後の所在地         | 変更年月日      |
|--------------------|------------|-----------------|-----------------|------------|
| 訪問看護ステーションふたば      | 介護予防訪問看護   | 堺市中区東山732       | 堺市中区東八田24-5     | 平成29年8月1日  |
| 訪問看護ステーションふたば      | 訪問看護       | 堺市中区東山732       | 堺市中区東八田24-5     | 平成29年8月1日  |
| ベルアンサンブル訪問看護ステーション | 介護予防訪問看護   | 堺市西区菱木1-2343-11 | 堺市西区菱木1-2343-17 | 平成28年9月23日 |
| ベルアンサンブル訪問看護ステーション | 訪問看護       | 堺市西区菱木1-2343-11 | 堺市西区菱木1-2343-17 | 平成28年9月23日 |
| ヘルパーステーションふたば      | 介護予防訪問サービス | 堺市中区東山732       | 堺市中区東八田24-5     | 平成29年8月1日  |

|                                 |            |               |                   |             |
|---------------------------------|------------|---------------|-------------------|-------------|
| ヘルパーステーションふたば                   | 訪問介護       | 堺市中区東山732     | 堺市中区東八田24-5       | 平成29年8月1日   |
| パナソニックエイジフリーケアセンター<br>堺泉ヶ丘・訪問入浴 | 介護予防訪問入浴介護 | 堺市南区庭代台2-9-1  | 堺市南区和田東1007-4     | 平成29年10月20日 |
| パナソニックエイジフリーケアセンター<br>堺泉ヶ丘・訪問入浴 | 訪問入浴介護     | 堺市南区庭代台2-9-1  | 堺市南区和田東1007-4     | 平成29年10月20日 |
| きずな百舌鳥介護所                       | 訪問介護       | 堺市北区蔵前町1-21-4 | 堺市北区百舌鳥梅北町4-175-3 | 平成30年4月1日   |
| きずな百舌鳥介護所                       | 介護予防訪問サービス | 堺市北区蔵前町1-21-4 | 堺市北区百舌鳥梅北町4-175-3 | 平成30年4月1日   |
| きずな百舌鳥介護所                       | 居宅介護支援     | 堺市北区蔵前町1-21-4 | 堺市北区百舌鳥梅北町4-175-3 | 平成30年4月1日   |

堺市告示第193号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり施術機関を指定したので、生活保護法第55条の3第1号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

1 あんま・マッサージ

| 施術者   | 施術所名     | 所在地                 | 指定年月日     |
|-------|----------|---------------------|-----------|
| 浅井 逸喜 | アサイ指圧院   | 堺市中区堀上町161-6        | 平成30年3月1日 |
| 木村 通  | 森の家マッサージ | 堺市西区草部757-17 2<br>F | 平成30年1月1日 |

|        |                              |                            |             |
|--------|------------------------------|----------------------------|-------------|
| 山本 秀樹  | ほっと整体整骨院                     | 堺市堺区出島町 2-5-5<br>アーバン湊 1 F | 平成30年 4月 2日 |
| 中井 佳代  | 森の家マッサージ                     | 堺市西区草部757-17 2<br>F        | 平成30年 1月 1日 |
| 堀田 友紀  | 森の家マッサージ                     | 堺市西区草部757-17 2<br>F        | 平成30年 1月 1日 |
| 宇都宮 孝  | ピース鍼灸院                       | 堺市堺区一条通 1-27               | 平成30年 4月 1日 |
| 雲鶴 昇子  | 森の家マッサージ                     | 堺市西区草部757-17 2<br>F        | 平成30年 1月 1日 |
| 伊藤 佳那子 | 森の家マッサージ                     | 堺市西区草部757-17 2<br>F        | 平成30年 1月 1日 |
| 黒田 隆   | 訪問 マッサージ<br>KEiROW 堺北区ステーション | 堺市北区東浅香山町 1<br>-257-7      | 平成30年 4月10日 |
| 小谷 隆行  | 森の家マッサージ                     | 堺市西区草部757-17 2<br>F        | 平成30年 1月 1日 |

## 2 はり・きゅう

| 施術者    | 施術所名                | 所在地                        | 指定年月日       |
|--------|---------------------|----------------------------|-------------|
| 谷田 陽平  | 谷田 陽平（出張<br>専門）     | 堺市西区家原寺町 2-4-<br>2（C-202）  | 平成30年 4月 1日 |
| 山本 秀樹  | ほっと整体整骨院            | 堺市堺区出島町 2-5-5<br>アーバン湊 1 F | 平成30年 4月 2日 |
| 宇都宮 孝  | ピース鍼灸院              | 堺市堺区一条通 1-27               | 平成30年 4月 1日 |
| 板倉 千佳  | さわやかけんこう<br>Do鍼灸治療院 | 堺市北区北花田町 4-120             | 平成30年 4月 2日 |
| 宮角 和之  | ミヤカド鍼灸整骨<br>院       | 堺市西区浜寺石津町中 2<br>-6-9-202号  | 平成30年 3月22日 |
| 大橋 久美子 | 森の家マッサージ            | 堺市西区草部757-17 2<br>F        | 平成30年 1月 1日 |
| 雲鶴 昇子  | 森の家マッサージ            | 堺市西区草部757-17 2<br>F        | 平成30年 1月 1日 |
| 堀田 友紀  | 森の家マッサージ            | 堺市西区草部757-17 2<br>F        | 平成30年 1月 1日 |

|        |          |                       |           |
|--------|----------|-----------------------|-----------|
| 中井 佳代  | 森の家マッサージ | 堺市西区草部757-17 2 F      | 平成30年1月1日 |
| 木村 通   | 森の家マッサージ | 堺市西区草部757-17 2 F      | 平成30年1月1日 |
| 伊藤 佳那子 | 森の家マッサージ | 堺市西区草部757-17 2 F      | 平成30年1月1日 |
| 柏原 敏明  | あかり鍼灸院   | 堺市東区日置荘西町 3 -19-5-103 | 平成30年4月2日 |

### 3 柔道整復

| 施術者   | 施術所名      | 所在地                    | 指定年月日      |
|-------|-----------|------------------------|------------|
| 柏原 敏明 | あかり整骨院    | 堺市東区日置荘西町 3 -19-5-103  | 平成30年4月2日  |
| 宮角 和之 | ミヤカド鍼灸整骨院 | 堺市西区浜寺石津町中 2 -6-9-202号 | 平成30年3月22日 |

### 堺市告示第194号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり指定施術機関の廃止について届出があったので、生活保護法第55条の3第2号（中国残留邦人等支援法第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

#### 1 あんま・マッサージ

| 施術者    | 施術所名     | 所在地              | 廃止年月日       |
|--------|----------|------------------|-------------|
| 伊藤 佳那子 | 森の家マッサージ | 堺市西区草部757-17 2 F | 平成29年12月31日 |

|        |                 |                        |               |
|--------|-----------------|------------------------|---------------|
| 中井 佳代  | 森の家マッサージ        | 堺市西区草部757-17<br>2 F    | 平成29年12月31日   |
| 雲鶴 昇子  | 森の家マッサージ        | 堺市西区草部757-17<br>2 F    | 平成29年12月31日   |
| 堀田 友紀  | 森の家マッサージ        | 堺市西区草部757-17<br>2 F    | 平成29年12月31日   |
| 木村 通   | 森の家マッサージ        | 堺市西区草部757-17<br>2 F    | 平成29年12月31日   |
| 小谷 隆行  | 森の家マッサージ        | 堺市西区草部757-17<br>2 F    | 平成29年12月31日   |
| 上土井 康弘 | 鍼灸マッサージ院<br>はたご | 堺市堺区南旅籠町東 1<br>- 2 - 2 | 平成30年 4 月 9 日 |

## 2 はり・きゅう

| 施術者    | 施術所名     | 所在地                 | 廃止年月日       |
|--------|----------|---------------------|-------------|
| 伊藤 佳那子 | 森の家マッサージ | 堺市西区草部757-17<br>2 F | 平成29年12月31日 |
| 中井 佳代  | 森の家マッサージ | 堺市西区草部757-17<br>2 F | 平成29年12月31日 |
| 雲鶴 昇子  | 森の家マッサージ | 堺市西区草部757-17<br>2 F | 平成29年12月31日 |
| 堀田 友紀  | 森の家マッサージ | 堺市西区草部757-17<br>2 F | 平成29年12月31日 |
| 木村 通   | 森の家マッサージ | 堺市西区草部757-17<br>2 F | 平成29年12月31日 |

## 3 柔道整復

| 施術者   | 施術所名     | 所在地                                     | 廃止年月日       |
|-------|----------|-----------------------------------------|-------------|
| 能登谷 操 | のとや鍼灸整骨院 | 堺市北区北長尾町 1 -<br>7 - 9 カーライル堺市<br>駅前 1 F | 平成22年12月31日 |

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項の規定に基づき、次の事業者を指定障害児通所支援事業者として指定したので、同法第21条の5の25第1号の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

指定障害児通所支援事業者（指定日 平成30年5月1日）

| 設置者名称        | 設置者の主たる事務所の所在地又は住所                  | 事業の種類                | 事業所の名称                       | 事業所の所在地                 | 事業者番号      |
|--------------|-------------------------------------|----------------------|------------------------------|-------------------------|------------|
| 株式会社 Sun-you | 堺市西区鳳西町3丁12-5                       | 児童発達支援<br>放課後等デイサービス | 運動発達支援<br>スタジオ<br>AYUMO おおとり | 堺市西区鳳東町3丁250番地          | 2756320194 |
| 株式会社 マーブル    | 大阪市中央区内本町1丁目2番13号<br>谷四ばんらいビル<br>3階 | 放課後等デイサービス           | マーブル堺東                       | 堺市堺区大町東1丁2-26音楽ビル<br>2階 | 2756020299 |

堺市告示第196号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の15第1項の規定に基づき指定した次の事業者について、同法第21条の5の20第4項の規定に基づき、次のとおり指定障害児通所支援事業者の廃止の届出があったので、同法第21条の5の25第2号の規定により告示する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

指定障害児通所支援事業者（廃止日 平成30年4月30日）

| 設置者名称           | 設置者の主たる事務所の所在地又は住所        | 事業の種類                    | 事業所の名称  | 事業所の所在地                   | 事業者番号      |
|-----------------|---------------------------|--------------------------|---------|---------------------------|------------|
| びゅあすまいる<br>合同会社 | 堺 市 中 区 大 野 芝<br>町213番地19 | 児童発達支援<br>放課後等デイ<br>サービス | びゅあガーデン | 堺 市 中 区 大 野 芝<br>町213番地19 | 2756120206 |

## 公 告

### 堺市公告第308号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

#### 1 落札に係る特定役務の名称及び数量

堺市役所本庁舎に係る電力の供給

|               |              |
|---------------|--------------|
| 契約電力（常時電力）    | 2,000kW      |
| 契約電力（予備電力）    | 2,000kW      |
| 契約電力（自家発補給電力） | 360kW        |
| 年間予定使用電力量     | 7,200,000kWh |

#### 2 契約に関する事務を担当する局部課の所在地及び名称

堺市堺区南瓦町3番1号

総務局行政部総務課

#### 3 落札者を決定した日

平成30年2月27日

#### 4 落札者の氏名及び住所

関西電力株式会社  
代表取締役 岩根 茂樹  
大阪市北区中之島三丁目 6 番16号

- 5 落札金額  
¥80,910,056－（税込）
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日  
平成30年 1 月12日

~~~~~

堺市公告第 3 0 9 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 3 7 2 号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 1 8 年規則第 1 8 号）第 1 2 条の規定により、次のとおり公告する。

平成 3 0 年 5 月 1 1 日

堺市長 竹 山 修 身

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
本庁舎清掃業務 一式
- 2 契約に関する事務を担当する局部課の所在地及び名称
堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
総務局行政部総務課
- 3 落札者を決定した日
平成30年 3 月 1 日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社大阪建物管理

代表取締役 前田 由香利
堺市堺区築港南町2番地

5 落札金額

¥31,968,000－（税込）

6 契約の相手方を決定した手続

総合評価一般競争入札

7 一般競争入札の公告を行った日

平成29年12月25日

~~~~~

堺市公告第310号

堺市公園条例（昭和35年条例第18条）第31条第2項の規定に基づき、指定管理者が堺市泉ヶ丘プールの利用料金を定めたので、同条第3項の規定により、次のとおり公告する。

平成30年5月11日

堺市長 竹 山 修 身

堺市泉ヶ丘プール 利用料金

| 種 別              |                              | 単 位                   | 金 額    |
|------------------|------------------------------|-----------------------|--------|
| 利<br>用<br>料<br>金 | 露天営業その他これに類する目的とする使用         | 使用面積1平方メートルにつき<br>1日  | 93円    |
|                  | 広告宣伝又は放送の目的とする使用             |                       | 370円   |
|                  | 業として撮影の目的とする使用               | 1回（2時間以内）につき          | 7,600円 |
|                  | 競技会、展示会、博覧会その他これらに類する目的とする使用 | 使用面積10平方メートルにつき<br>1日 | 23円    |
|                  | その他の使用                       |                       | 23円    |

## 堺区選挙管理委員会告示

堺市堺区選挙管理委員会告示第4号

堺市堺区選挙管理委員会委員長及びその職務を代理すべき委員を次のとおり定めた。

平成30年5月11日

堺市堺区選挙管理委員会  
委員長 初道 文雄

委員長

住所 堺市堺区西湊町5-4-7  
氏名 初道 文雄

委員長代理

住所 堺市堺区賑町4-3-25  
氏名 天野 徹

## 堺区選挙管理委員会公表

堺市堺区選挙管理委員会公表第1号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項及び公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、別紙のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市堺区選挙管理委員会  
委員長 初道 文雄

別紙

## 選挙人名簿抄本閲覧者一覧

| 閲覧年月日               | 閲覧申出者 | 代表者の氏名又は管理人の氏名<br>主たる事務所の所在地<br>(政党その他政治団体及び法人の<br>場合) | 委託者 | 利用目的の概要                   | 閲覧に係る選挙人の範囲                        |
|---------------------|-------|--------------------------------------------------------|-----|---------------------------|------------------------------------|
| 平成 29 年<br>5 月 23 日 | 洲上 猛志 |                                                        | —   | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新  | 第 4 ・ 6 ・ 14 ・ 18 ・ 20 ・ 25<br>投票区 |
| 平成 29 年<br>5 月 26 日 | 洲上 猛志 |                                                        | —   | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新  | 第 20 ・ 21 投票区                      |
| 平成 29 年<br>5 月 30 日 | 洲上 猛志 |                                                        | —   | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新  | 第 18 ・ 21 ・ 22 投票区                 |
| 平成 29 年<br>6 月 1 日  | 洲上 猛志 |                                                        | —   | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新  | 第 15 ・ 16 ・ 21 ・ 22 投票区            |
| 平成 29 年<br>6 月 6 日  | 洲上 猛志 |                                                        | —   | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新  | 第 15 ・ 16 ・ 22 ・ 23 投票区            |
| 平成 29 年<br>6 月 7 日  | 石本 京子 |                                                        | —   | 定期機関紙発行につき、送<br>付先の会員情報更新 | 第 4 投票区                            |
| 平成 29 年<br>6 月 9 日  | 洲上 猛志 |                                                        | —   | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新  | 第 12 ・ 15 ・ 23 ・ 24 投票区            |
| 平成 29 年<br>6 月 13 日 | 洲上 猛志 |                                                        | —   | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新  | 第 12 ・ 15 ・ 17 ・ 24 投票区            |
| 平成 29 年<br>6 月 22 日 | 洲上 猛志 |                                                        | —   | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新  | 第 12 ・ 13 ・ 17 ・ 25 投票区            |

|                     |       |  |   |                          |                   |
|---------------------|-------|--|---|--------------------------|-------------------|
| 平成 29 年<br>6 月 23 日 | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 17・25 投票区       |
| 平成 29 年<br>6 月 26 日 | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 25 投票区          |
| 平成 29 年<br>6 月 28 日 | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 12・13・17・25 投票区 |
| 平成 29 年<br>6 月 29 日 | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 8・13 投票区        |
| 平成 29 年<br>7 月 3 日  | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 7・9・13・19 投票区   |
| 平成 29 年<br>7 月 5 日  | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 7 投票区           |
| 平成 29 年<br>7 月 7 日  | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 9・19 投票区        |
| 平成 29 年<br>7 月 11 日 | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 9・14・15 投票区     |
| 平成 29 年<br>7 月 12 日 | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 4・9 投票区         |
| 平成 29 年<br>7 月 13 日 | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 4・10・11 投票区     |
| 平成 29 年<br>7 月 19 日 | 洲上 猛志 |  | — | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 6・10・11 投票区     |

|                      |                           |                                   |                       |                          |                  |
|----------------------|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------|--------------------------|------------------|
| 平成 29 年<br>7 月 20 日  | 洲上 猛志                     |                                   | —                     | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 5・6 投票区        |
| 平成 29 年<br>7 月 21 日  | 洲上 猛志                     |                                   | —                     | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 1・6 投票区        |
| 平成 29 年<br>7 月 25 日  | 洲上 猛志                     |                                   | —                     | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 2・3 投票区        |
| 平成 29 年<br>7 月 28 日  | 洲上 猛志                     |                                   | —                     | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 2・3 投票区        |
| 平成 29 年<br>7 月 31 日  | 洲上 猛志                     |                                   | —                     | 議会活動報告発行につき、<br>送付先の情報更新 | 第 2・5・6・9・21 投票区 |
| 平成 29 年<br>9 月 5 日   | 毎日新聞社                     | 代表取締役社長 丸山 昌宏<br>東京都千代田区一ツ橋 1-1-1 | —                     | 政治・選挙に関する世論調<br>査        | 第 14 投票区         |
| 平成 29 年<br>9 月 5 日   | 一般社団法人<br>共同通信社           | 社長 福山 正喜<br>東京都港区東新橋 1-7-1        | —                     | 政治・選挙に関する世論調<br>査        | 第 2・12・22 投票区    |
| 平成 29 年<br>10 月 2 日  | 一般社団法人<br>新情報センター         | 事務局長 平谷 伸次<br>東京都渋谷区恵比寿 1-19-15   | 総務省統計局統計課<br>調査部消費統計課 | 政治・選挙に関する統計調<br>査        | 三宝町 2 丁          |
| 平成 29 年<br>10 月 3 日  | 株式会社サニーベ<br>イリサーチセン<br>ター | 広島事務所長 原田 一臣<br>広島県広島市中区立町 2-29   | 広島大学                  | 政治・選挙に関する学術調<br>査        | 第 6 投票区          |
| 平成 29 年<br>12 月 22 日 | 株式会社日本リ<br>サーチセンター        | 代表取締役 鈴木 稲博<br>東京都中央区日本橋本町 2-7-1  | 成蹊大学                  | 政治・選挙に関する学術研<br>究        | 出島浜通、出島海岸通 1 丁   |
| 平成 30 年<br>1 月 15 日  | 朝日新聞東京本<br>社              | 世論調査部長 前田 直人<br>東京都中央区築地 5-3-2    | —                     | 政治・選挙などに関する世<br>論調査      | 第 7 投票区、第 17 投票区 |

|                    |                   |                                 |                       |                   |                   |
|--------------------|-------------------|---------------------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|
| 平成 30 年<br>2 月 1 日 | 一般社団法人<br>新情報センター | 事務局長 平谷 伸次<br>東京都渋谷区恵比寿 1－19－15 | 総務省統計局統計課<br>調査部消費統計課 | 政治・選挙に関する統計調<br>査 | 山本町 1 丁           |
| 平成 30 年<br>3 月 6 日 | 一般社団法人<br>中央調査社   | 会長 大室 真生<br>東京都中央区銀座 6－16－12    | 株式会社<br>時事通信社         | 政治・選挙に関する世論調<br>査 | 三宝町 4～6 丁、海山町 4 丁 |



堺市堺区選挙管理委員会公表第2号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の12において準用する同法第28条の4第7項及び在外選挙執行規則（平成11年自治省令第2号）第2条の2において準用する公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、下記のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市堺区選挙管理委員会  
委員長 初 道 文 雄

記

申出者なし

中区選挙管理委員会告示

堺市中区選挙管理委員会告示第3号

堺市中区選挙管理委員会委員長及びその職務を代理すべき委員を次のとおり定めた。

平成30年5月11日

堺市中区選挙管理委員会  
委員長 佐々木 新 三

委員長

住所 堺市中区小阪91-17  
氏名 佐々木 新三

委員長代理

住所 堺市中区深井清水町3216  
氏名 南埜 昌市

## 中区選挙管理委員会公表

堺市中区選挙管理委員会公表第1号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項及び公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、別紙のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市中区選挙管理委員会  
委員長 佐々木 新 三

別紙

## 選挙人名簿抄本閲覧者一覧

| 閲覧年月日       | 閲覧申出者             | 代表者の氏名又は管理人の氏名<br>主たる事務所の所在地<br>(政党その他政治団体及び法人の場<br>合) | 委 託 者                 | 利用目的の概要          | 閲覧に係る選挙人の範囲   |
|-------------|-------------------|--------------------------------------------------------|-----------------------|------------------|---------------|
| 平成29年6月20日  | 一般社団法人<br>新情報センター | 事務局長 平谷 伸次<br>東京都渋谷区恵比寿<br>1丁目19番15号                   | 総務省統計局統計調査部<br>消費統計課長 | 政治選挙に関する<br>統計調査 | 東山            |
| 平成29年9月26日  | 一般社団法人<br>共同通信社   | 社長 福山 正喜<br>東京都港区東新橋1-7-1                              |                       | 政治選挙に関する<br>世論調査 | 深井畑山町、福田、深井北町 |
| 平成29年11月6日  | 読売新聞<br>東京本社      | 世論調査部長 鳥山 忠志<br>東京都千代田区大手町1-7-1                        |                       | 政治選挙に関する<br>世論調査 | 深井北町、深井中町     |
| 平成29年11月15日 | 一般社団法人<br>中央調査社   | 会長 大室 真生<br>東京都中央区銀座6丁目16番12号                          | 関西学院大学法学部<br>学部長      | 政治選挙に関する<br>世論調査 | 新家町           |
| 平成30年1月15日  | 朝日新聞<br>東京本社      | 世論調査部長 前田 直人<br>東京都中央区築地<br>5丁目3番2号                    |                       | 政治選挙に関する<br>世論調査 | 深井北町、深井中町     |

## 堺市中区選挙管理委員会公表第2号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の12において準用する同法第28条の4第7項及び在外選挙執行規則（平成11年自治省令第2号）第2条の2において準用する公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、下記のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市中区選挙管理委員会  
委員長 佐々木 新 三

記

申出者なし

東区選挙管理委員会告示

## 堺市東区選挙管理委員会告示第2号

堺市東区選挙管理委員会委員長及びその職務を代理すべき委員を次のとおり定めた。

平成30年5月11日

堺市東区選挙管理委員会  
委員長 木 村 光 伺

委員長

住所 堺市東区南野田371番地8  
氏名 木村 光伺

委員長代理

住所 堺市東区日置荘西町3丁4番11号  
氏名 大橋 廣正

## 東区選挙管理委員会公表

堺市東区選挙管理委員会公表第1号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項及び公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、別紙のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市東区選挙管理委員会  
委員長 木村 光 伺

別紙

## 選挙人名簿抄本閲覧者一覧

| 閲覧年月日       | 閲覧申出者 | 代表者の氏名又は管理人の氏名<br>主たる事務所の所在地<br>(政党その他政治団体及び法人の場合) | 委託者 | 利用目的の概要                  | 閲覧に係る選挙人の範囲 |
|-------------|-------|----------------------------------------------------|-----|--------------------------|-------------|
| 平成29年 4月10日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 4月24日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 5月11日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 5月16日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 5月18日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 5月26日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 5月29日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 5月30日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 6月 1日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |

| 閲覧年月日       | 閲覧申出者 | 代表者の氏名又は管理人の氏名<br>主たる事務所の所在地<br>(政党その他政治団体及び法人の場合) | 委託者 | 利用目的の概要                  | 閲覧に係る選挙人の範囲 |
|-------------|-------|----------------------------------------------------|-----|--------------------------|-------------|
| 平成29年 6月 7日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 6月 8日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 6月15日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 6月20日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 6月21日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 6月22日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 7月 4日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 7月 5日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 7月14日 | 乾 恵美子 |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |

| 閲覧年月日       | 閲覧申出者             | 代表者の氏名又は管理人の氏名<br>主たる事務所の所在地<br>(政党その他政治団体及び法人の場合) | 委託者    | 利用目的の概要                  | 閲覧に係る選挙人の範囲 |
|-------------|-------------------|----------------------------------------------------|--------|--------------------------|-------------|
| 平成29年 8月14日 | 乾 恵美子             |                                                    |        | 定期機関紙発行につき送付先の<br>会員情報更新 | 第1～11投票区    |
| 平成29年 8月24日 | 早稲田大学<br>文学学術院    | 東京都新宿区戸山1-24-1                                     |        | 政治・選挙に関する学術研究            | 第1～11投票区    |
| 平成29年12月18日 | 株式会社<br>毎日新聞社     | 代表取締役社長 丸山 昌宏<br>東京都千代田区一ツ橋1-1-1                   |        | 政治・選挙に関する世論調査            | 第6投票区       |
| 平成30年 2月19日 | 一般社団法人<br>新情報センター | 事務局長 平谷 伸次<br>東京都渋谷区恵比寿1-19-15                     | 総務省統計局 | 家計消費状況調査                 | 第1投票区       |

## 堺市東区選挙管理委員会公表第2号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の12において準用する同法第28条の4第7項及び在外選挙執行規則（平成11年自治省令第2号）第2条の2において準用する公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、下記のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市東区選挙管理委員会  
委員長 木村 光 伺

記

申出者なし

西区選挙管理委員会告示

## 堺市西区選挙管理委員会告示第2号

堺市西区選挙管理委員会委員長及びその職務を代理すべき委員を次のとおり定めた。

平成30年5月11日

堺市西区選挙管理委員会  
委員長 佐々井 正 巳

委員長

住所 堺市西区津久野町2-37-9  
氏名 佐々井 正巳

委員長代理

住所 堺市西区平岡町357  
氏名 北野 昌作

## 西区選挙管理委員会公表

堺市西区選挙管理委員会公表第1号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項及び公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、別紙のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市西区選挙管理委員会  
委員長 佐々井 正 巳

別紙

## 選挙人名簿抄本閲覧者一覧

| 閲覧年月日            | 閲覧申出者                | 代表者の氏名又は管理人の氏名<br>主たる事務所の所在地<br>(政党その他政治団体及び法人<br>の場合) | 委託者        | 利用目的の概要                    | 閲覧に係る選挙人の範囲        |
|------------------|----------------------|--------------------------------------------------------|------------|----------------------------|--------------------|
| 平成 29 年 4 月 4 日  | 株式会社<br>読売新聞東京本社     | 世論調査部長 鳥山 忠志<br>東京都千代田区大手町 1－7－<br>1                   |            | 政治・選挙に関する世論調査              | 第 11 投票区           |
| 平成 29 年 6 月 20 日 | 一般社団法人<br>新情報センター    | 事務局長 平谷 伸次<br>東京都渋谷区恵比寿 1－19－15                        | 総務省統計<br>局 | 家計消費状況調査                   | 鳳東町 2 丁            |
| 平成 29 年 9 月 26 日 | 一般社団法人<br>共同通信社      | 社長 福山 正喜<br>東京都港区東新橋 1－7－1                             |            | 政治・選挙に関する世論調査              | 第 4、13 投票区         |
| 平成 29 年 11 月 6 日 | 株式会社<br>サーベイリサーチセンター | 広島事務所長 原田 一臣<br>広島県広島市中区立町 2－29                        | 広島大学       | 平成 29 年度肝炎検査受検状況<br>実態把握調査 | 神野町 2 丁            |
| 平成 30 年 2 月 21 日 | 幸福実現党<br>堺後援会        | 代表 藤本 忠司<br>堺市北区中百舌鳥町 1－230                            |            | 政治活動                       | 鳳南町 1、2、3、4、5<br>丁 |
| 平成 30 年 3 月 2 日  | 幸福実現党<br>堺後援会        | 代表 藤本 忠司<br>堺市北区中百舌鳥町 1－230                            |            | 政治活動                       | 鳳南町 2 丁            |

## 堺市西区選挙管理委員会公表第2号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の12において準用する同法第28条の4第7項及び在外選挙執行規則（平成11年自治省令第2号）第2条の2において準用する公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、下記のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市西区選挙管理委員会  
委員長 佐々井 正 巳

記

申出者なし

**南区選挙管理委員会告示**

## 堺市南区選挙管理委員会告示第4号

堺市南区選挙管理委員会委員長及びその職務を代理すべき委員を次のとおり定めた。

平成30年5月11日

堺市南区選挙管理委員会  
委員長 乾 進

委員長

住所 堺市南区大庭寺974-2

氏名 乾 進

委員長代理

住所 堺市南区庭代台2-2-42

氏名 池田 正規

## 南区選挙管理委員会公表

堺市南区選挙管理委員会公表第1号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項及び公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、別紙のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市南区選挙管理委員会  
委員長 乾 進

別紙

選挙人名簿抄本閲覧者一覧

| 閲覧年月日          | 閲覧申出者 | 代表者の氏名又は管理人の氏名<br>主たる事務所の所在地<br>(政党その他政治団体及び法人の場合) | 委託者 | 利用目的の概要                  | 閲覧に係る<br>選挙人の範囲 |
|----------------|-------|----------------------------------------------------|-----|--------------------------|-----------------|
| 平成29年<br>4月4日  | 城 勝行  |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 晴美台             |
| 平成29年<br>4月28日 | 城 勝行  |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 晴美台             |
| 平成29年<br>5月8日  | 城 勝行  |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 新檜尾台            |
| 平成29年<br>5月9日  | 城 勝行  |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 新檜尾台            |
| 平成29年<br>5月10日 | 城 勝行  |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 新檜尾台            |
| 平成29年<br>5月11日 | 城 勝行  |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 新檜尾台            |
| 平成29年<br>5月17日 | 城 勝行  |                                                    |     | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 若松台             |

|                |                   |                   |                   |                                               |                      |     |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------------------------|----------------------|-----|
| 平成29年<br>5月19日 | 城 勝行              |                   |                   |                                               | 定期機関紙発行につき送付先の会員情報更新 | 晴美台 |
| 平成29年<br>5月30日 | 一般社団法人<br>新情報センター | 東京都渋谷区恵比寿 1-19-15 | 総務省統計局統計調査部消費統計課長 | 総務省統計局が実施する「家計消費状況調査」の対象者抽出のため                | 原山台 5丁・桃山台 1丁        |     |
| 平成29年<br>5月30日 | 城 勝行              |                   |                   | 定期機関紙発行につき送付先の会員情報更新                          | 高倉台 1丁～4丁・岩室         |     |
| 平成29年<br>5月31日 | 城 勝行              |                   |                   | 定期機関紙発行につき送付先の会員情報更新                          | 高倉台 1丁～4丁・岩室         |     |
| 平成29年<br>6月9日  | 城 勝行              |                   |                   | 定期機関紙発行につき送付先の会員情報更新                          | 高倉台 2丁               |     |
| 平成29年<br>6月19日 | 城 勝行              |                   |                   | 定期機関紙発行につき送付先の会員情報更新                          | 原山台 3丁・4丁            |     |
| 平成29年<br>9月5日  | 株式会社毎日新聞社         | 東京都千代田区一ツ橋 1-1-1  |                   | 毎日新聞社と埼玉大学が全国の有権者を対象に実施する世論調査の調査対象者を無作為抽出するため | 御池台                  |     |
| 平成29年<br>9月6日  | 一般社団法人<br>共同通信社   | 東京都港区東新橋 1-7-1    |                   | 日本世論調査会 面接世論調査対象者抽出のため                        | 若松台・横塚台・城山台          |     |
| 平成29年<br>10月6日 | 一般社団法人<br>新情報センター | 東京都渋谷区恵比寿 1-19-15 | 総務省統計局統計調査部消費統計課長 | 総務省統計局が実施する「家計消費状況調査」の対象者抽出のため                | 小代・太平寺・和田            |     |

|                 |                 |                  |                  |                                        |                          |                                                            |
|-----------------|-----------------|------------------|------------------|----------------------------------------|--------------------------|------------------------------------------------------------|
| 平成29年<br>11月13日 | 城 勝行            |                  |                  |                                        | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 原山台                                                        |
| 平成29年<br>11月14日 | 城 勝行            |                  |                  |                                        | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 原山台                                                        |
| 平成29年<br>11月15日 | 城 勝行            |                  |                  |                                        | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 原山台                                                        |
| 平成29年<br>11月21日 | 一般社団法人<br>中央調査社 | 東京都中央区銀座 6－16－12 | 関西学院大学法<br>学部学部長 | 「選挙制度の効果に関する国<br>際比較調査」実施のための対<br>象者抽出 |                          | 桃山台 1丁・4丁                                                  |
| 平成29年<br>11月24日 | 城 勝行            |                  |                  |                                        | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 竹城台 1丁～4丁                                                  |
| 平成29年<br>12月 1日 | 城 勝行            |                  |                  |                                        | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 竹城台 1丁～4丁                                                  |
| 平成29年<br>12月14日 | 城 勝行            |                  |                  |                                        | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 竹城台 1丁～4丁                                                  |
| 平成30年<br>1月12日  | 朝日新聞東京本社        | 東京都中央区築地 5－3－2   |                  | 政治・選挙などに関する世論<br>調査対象者抽出のため            |                          | 小代・大庭寺・三木閑・桃山<br>台 3丁・4丁・野々井・稲<br>葉・高尾・竹城台 1丁・土佐<br>屋台・深阪南 |
| 平成30年<br>2月 2日  | 城 勝行            |                  |                  |                                        | 定期機関紙発行につき送付先<br>の会員情報更新 | 竹城台 1丁～4丁                                                  |

|                |                   |                  |                   |                                |              |
|----------------|-------------------|------------------|-------------------|--------------------------------|--------------|
| 平成30年<br>2月6日  | 一般社団法人<br>新情報センター | 東京都渋谷区恵比寿1-19-15 | 総務省統計局統計調査部消費統計課長 | 総務省統計局が実施する「家計消費状況調査」の対象者抽出のため | 宮山台1丁・4丁・和田東 |
| 平成30年<br>2月9日  | 城 勝行              |                  |                   | 定期機関紙発行につき送付先の会員情報更新           | 竹城台1丁～4丁     |
| 平成30年<br>2月16日 | 城 勝行              |                  |                   | 定期機関紙発行につき送付先の会員情報更新           | 竹城台1丁～4丁     |
| 平成30年<br>2月23日 | 城 勝行              |                  |                   | 定期機関紙発行につき送付先の会員情報更新           | 竹城台1丁～4丁     |
| 平成30年<br>3月2日  | 城 勝行              |                  |                   | 定期機関紙発行につき送付先の会員情報更新           | 竹城台1丁～4丁     |
| 平成30年<br>3月9日  | 城 勝行              |                  |                   | 定期機関紙発行につき送付先の会員情報更新           | 竹城台1丁～4丁     |

## 堺市南区選挙管理委員会公表第2号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の12において準用する同法第28条の4第7項及び在外選挙執行規則（平成11年自治省令第2号）第2条の2において準用する公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3の4第2項の規定により、下記のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市南区選挙管理委員会  
委員長 乾 進

記

申出者なし

北区選挙管理委員会告示

## 堺市北区選挙管理委員会告示第3号

堺市北区選挙管理委員会委員長及びその職務を代理すべき委員を次のとおり定めた。

平成30年5月11日

堺市北区選挙管理委員会  
委員長 北 野 勇 夫

委員長

住所 堺市北区長曾根町640

氏名 北野 勇夫

委員長代理

住所 堺市北区長曾根町641

氏名 伴野 廣治

## 北区選挙管理委員会公表

堺市北区選挙管理委員会公表第1号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項及び公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、別紙のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市北区選挙管理委員会  
委員長 北 野 勇 夫

別紙

## 選挙人名簿抄本閲覧者一覧

| 閲覧年月日      | 閲覧申出者             | 代表者の氏名又は管理人の氏名<br>主たる事務所の所在地<br>(政党その他政治団体及び法人の場合) | 委託者                      | 利用目的の概要                                | 閲覧に係る選挙人の範囲                                          |
|------------|-------------------|----------------------------------------------------|--------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 平成29年5月29日 | 一般社団法人新情報<br>センター | 事務局長 平谷 伸次<br>東京都渋谷区恵比寿1丁目19番15号                   | 総務省統計局<br>統計調査部<br>消費統計課 | 総務省統計局が実施する「家計<br>消費状況調査」の対象者抽出の<br>ため | 中百舌鳥町6丁                                              |
| 平成29年5月31日 | 岡井 勤              |                                                    |                          | 定期機関紙の発送につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 北区南花田町全域                                             |
| 平成29年6月5日  | 石本 京子             |                                                    |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 東三国ヶ丘小学校校区内<br>北区東雲東町3丁、4丁<br>北長尾町4丁、5丁、6丁、7丁、8<br>丁 |
| 平成29年6月6日  | 石本 京子             |                                                    |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 東三国ヶ丘小学校校区内<br>北区東雲東町3丁、4丁<br>北長尾町4丁、5丁、6丁、7丁、8<br>丁 |
| 平成29年6月7日  | 石本 京子             |                                                    |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 東三国ヶ丘小学校校区内<br>北区東雲東町3丁、4丁<br>北長尾町4丁、5丁、6丁、7丁、8<br>丁 |
| 平成29年6月8日  | 石本 京子             |                                                    |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 東三国ヶ丘小学校校区内<br>北区東雲東町3丁、4丁<br>北長尾町4丁、5丁、6丁、7丁、8<br>丁 |
| 平成29年6月9日  | 石本 京子             |                                                    |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 東三国ヶ丘小学校校区内<br>北区東雲東町3丁、4丁<br>北長尾町4丁、5丁、6丁、7丁、8<br>丁 |

|            |                 |                               |               |  |                                 |                                                                 |
|------------|-----------------|-------------------------------|---------------|--|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 平成29年6月13日 | 石本 京子           |                               |               |  | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため   | 百舌鳥小学校校区内<br>西百舌鳥小学校校区内                                         |
| 平成29年6月15日 | 石本 京子           |                               |               |  | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため   | 百舌鳥小学校校区内<br>西百舌鳥小学校校区内                                         |
| 平成29年6月19日 | 岡井 勤            |                               |               |  | 定期機関紙の発送につき、送付<br>先の会員情報更新のため   | 新金岡町1丁目2番、7番、3丁目1番、<br>4丁目3番                                    |
| 平成29年6月20日 | 石本 京子           |                               |               |  | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため   | 百舌鳥小学校校区内<br>西百舌鳥小学校校区内                                         |
| 平成29年6月26日 | 岡井 勤            |                               |               |  | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため   | 新金岡町4丁目3番2～16棟<br>新金岡町3丁目1番1～5棟<br>新金岡町1丁目2番25～26棟<br>新金岡町1丁目7番 |
| 平成29年6月29日 | 岡井 勤            |                               |               |  | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため   | 南花田町全域                                                          |
| 平成29年7月6日  | 岡井 勤            |                               |               |  | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため   | 南花田町全域                                                          |
| 平成29年8月17日 | 一般社団法人<br>中央調査社 | 会長 大室 真生<br>東京都中央区銀座6丁目16番12号 | 株式会社時事<br>通信社 |  | 時事通信社が実施する「時事世<br>論調査」の対象者抽出のため | 長曽根町                                                            |
| 平成29年9月4日  | 岡井 勤            |                               |               |  | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため   | 新金岡町2丁目3番                                                       |

|             |                   |                                  |                          |                                        |                   |
|-------------|-------------------|----------------------------------|--------------------------|----------------------------------------|-------------------|
| 平成29年9月28日  | 一般社団法人<br>共同通信社   | 社長 福山 正喜<br>東京都港区東新橋1-7-1        |                          | 日本世論調査会 面接世論調査<br>の対象者抽出のため            | 第2・第18投票区         |
| 平成29年10月5日  | 一般社団法人<br>新情報センター | 事務局長 平谷 伸次<br>東京都渋谷区恵比寿1丁目19番15号 | 総務省統計局<br>統計調査部<br>消費統計課 | 総務省統計局が実施する「家計<br>消費状況調査」の対象者抽出の<br>ため | 常盤町1丁             |
| 平成29年10月6日  | 岡井 勤              |                                  |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 新金岡町2丁            |
| 平成29年12月5日  | 石本 京子             |                                  |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 金岡町（金岡南小学校校区）     |
| 平成29年12月6日  | 石本 京子             |                                  |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 金岡町（金岡南小学校校区）     |
| 平成29年12月11日 | 長谷川 俊英            |                                  |                          | 活動報告書の送付                               | 新金岡町2丁3・6、3丁8、4丁5 |
| 平成29年12月12日 | 石本 京子             |                                  |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 大豆塚町              |
| 平成29年12月13日 | 石本 京子             |                                  |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 大豆塚町              |
| 平成29年12月14日 | 石本 京子             |                                  |                          | 定期機関紙の発行につき、送付<br>先の会員情報更新のため          | 大豆塚町              |

|             |               |                                  |                          |  |                                |                            |
|-------------|---------------|----------------------------------|--------------------------|--|--------------------------------|----------------------------|
| 平成29年12月15日 | 岡井 勤          |                                  |                          |  | 定期機関紙の発行につき、送付先の会員情報更新のため      | 北花田町1・2・3・4丁               |
| 平成29年12月20日 | 岡井 勤          |                                  |                          |  | 定期機関紙の発行につき、送付先の会員情報更新のため      | 北花田町2・3・4丁<br>新金岡4・5・6番    |
| 平成29年12月21日 | 石本 京子         |                                  |                          |  | 定期機関紙の発行につき、送付先の会員情報更新のため      | 大豆塚町                       |
| 平成30年1月12日  | 朝日新聞東京本社      | 世論調査部長 前田 直人<br>東京都中央区築地5-3-2    |                          |  | 政治・選挙などに関する世論調査                | 第8投票区<br>(新金岡町1, 3, 4, 5丁) |
| 平成30年1月17日  | 岡井 勤          |                                  |                          |  | 定期機関紙の発行につき、送付先の会員情報更新のため      | 北花田町3丁、4丁                  |
| 平成30年1月31日  | 一般社団法人新情報センター | 事務局長 平谷 伸次<br>東京都渋谷区恵比寿1丁目19番15号 | 総務省統計局<br>統計調査部<br>消費統計課 |  | 総務省統計局が実施する「家計消費状況調査」の対象者抽出のため | 東浅香山町3丁                    |
| 平成30年2月1日   | 石本 京子         |                                  |                          |  | 定期機関紙の発行につき、送付先の会員情報更新のため      | 百舌鳥赤畑町、百舌鳥梅町、百舌鳥           |
| 平成30年2月16日  | 石本 京子         |                                  |                          |  | 定期機関紙の発行につき、送付先の会員情報更新のため      | 百舌鳥赤畑町、百舌鳥梅町、百舌鳥           |
| 平成30年2月20日  | 石本 京子         |                                  |                          |  | 定期機関紙の発行につき、送付先の会員情報更新のため      | 百舌鳥赤畑町、百舌鳥梅町、百舌鳥           |

|            |       |  |  |                           |               |
|------------|-------|--|--|---------------------------|---------------|
| 平成30年3月1日  | 石本 京子 |  |  | 定期機関紙の発行につき、送付先の会員情報更新のため | 百舌鳥赤畑町、百舌鳥梅町  |
| 平成30年3月19日 | 岡井 勤  |  |  | 定期機関紙の発行につき、送付先の会員情報更新のため | 蔵前町1・2・3丁、新堀町 |
| 平成30年3月28日 | 岡井 勤  |  |  | 定期機関紙の発行につき、送付先の会員情報更新のため | 蔵前町1・2・3丁、新堀町 |

## 堺市北区選挙管理委員会公表第2号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の12において準用する同法第28条の4第7項及び在外選挙執行規則（平成11年自治省令第2号）第2条の2において準用する公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、下記のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市北区選挙管理委員会  
委員長 北 野 勇 夫

記

申出者なし

美原区選挙管理委員会告示

## 堺市美原区選挙管理委員会告示第1号

堺市美原区選挙管理委員会委員長及びその職務を代理すべき委員を次のとおり定めた。

平成30年5月11日

堺市美原区選挙管理委員会  
委員長 小 池 秀 樹

委員長

住所 堺市美原区黒山64－1

氏名 小池 秀樹

委員長代理

住所 堺市美原区多治井256－6

氏名 東 年一

## 美原区選挙管理委員会公表

堺市美原区選挙管理委員会公表第1号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項及び公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、別紙のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市美原区選挙管理委員会  
委員長 小 池 秀 樹

別紙

選挙人名簿抄本閲覧者一覧

| 閲覧年月日            | 閲覧申出者                     | 代表者の氏名又は管理人の氏名<br>主たる事務所の所在地<br>(政党その他政治団体及び法人の<br>場合) | 委託者 | 利用目的の概要                    | 閲覧に係る選挙人の範囲         |
|------------------|---------------------------|--------------------------------------------------------|-----|----------------------------|---------------------|
| 平成 29 年 9 月 28 日 | 一般社団法人<br>共同通信社           | 社長 福山 正喜<br>東京都港区東新橋 1 - 7 - 1                         |     | 政治・選挙に関する世論調査<br>の対象者抽出のため | 美原区阿弥、菩提、大饗、北余<br>部 |
| 平成 29 年 11 月 9 日 | 読売新聞東京<br>本社 編集局<br>世論調査部 | 世論調査部長 鳥山 忠志<br>東京都千代田区大手町 1 - 7 - 1                   |     | 政治・選挙に関する世論調査<br>の対象者抽出のため | 美原区さつき野             |

堺市美原区選挙管理委員会公表第2号

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間にあった閲覧の状況について、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第30条の12において準用する同法第28条の4第7項及び在外選挙執行規則（平成11年自治省令第2号）第2条の2において準用する公職選挙法施行規則（昭和25年総理府令第13号）第3条の4第2項の規定により、下記のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市美原区選挙管理委員会  
委員長 小 池 秀 樹

記

申出者なし

監査委員公表

堺市監査委員公表第14号

監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第199条第12項の規定により、次のとおり公表する。

平成30年5月11日

堺市監査委員 池 田 克 史  
同 吉 川 守  
同 藤 坂 正 則  
同 小 杉 茂 雄

行 管 第 9 5 号

平成 30 年 4 月 13 日

堺 市 監 査 委 員 様

堺市長 竹 山 修 身

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の監査委員報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第 199 条第 12 項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

平成 29 年 12 月 21 日付け監査委員報告第 14 号 子ども青少年局

## 監査結果に基づく措置通知書

| 監 査 の 種 類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 定期監査及び行政監査                                                                                                                                                                                                    |                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 監 査 実 施 期 間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 平成 29 年 9 月 1 日 ～ 平成 29 年 12 月 21 日                                                                                                                                                                           |                         |
| 措置を講じた部局等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 子ども青少年局                                                                                                                                                                                                       |                         |
| 指 摘 事 項 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 措置内容                                                                                                                                                                                                          | 所管部課                    |
| <p>1 (1)</p> <p>児童福祉費負担金（児童養護施設等入所者負担金）について</p> <p>堺市児童福祉法施行細則に基づき、子ども相談所が児童養護施設等（障害児入所施設を除く）に入所措置した本人又はその扶養義務者から措置に要した費用の全部又は一部を収入している。</p> <p>この事務について、指摘すべき事項として次のようなものがあつたので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 措置費徴収額の通知</p> <p>堺市児童福祉法施行細則では、児童福祉施設措置費徴収額を決定又は変更したときは、児童福祉施設措置費徴収額決定（変更）通知書により、納入義務者に通知するものとされている。</p> <p>しかし、児童福祉施設措置費徴収額を決定したにもかかわらず、当該通知書により通知していないものがあつた。</p> | <p>通知していなかった納入義務者に対しては、平成 29 年 10 月 3 日に通知書を送付いたしました。</p> <p>本件は、システムへの措置費徴収額認定の入力時に認定理由コードの入力を誤ったことが原因であり、再発防止に向けて、同年 11 月 13 日に、データ入力時の確認を確実にを行うよう課員に対して指導いたしました。</p> <p>また、同年 12 月 26 日にシステムの改修を行い、入力時</p> | <p>子ども相談所<br/>家庭支援課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                           |                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| <p>2 (1)</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理について</p> <p>公有財産（土地・建物）の管理に係る事務について、指摘すべき事項として次のようなものがあつたので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 行政財産目的外使用許可台帳の記載</p> <p>(ア) 青少年の家の行政財産目的外使用許可台帳に、以下のようない不備があつた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財産を使用している者から代表者及び住所に係る変更届の提出を受けていたにもかかわらず、この変更を反映していなかった。</li> <li>・光熱水費について、財産を使用する者が負担することとして許可しているにもかかわらず、本市負担と記載していた。</li> <li>・算出基礎欄の記載内容が誤っていた。</li> </ul> <p>イ 決裁文書の作成</p> <p>市が作成する文書には、改ざん等のおそれがあるため、消せ</p> | <p>に入力内容に誤り等がある場合に警告画面を表示するとともに、認定調書（システムから出力）の決裁時にチェックができるよう同調書に認定理由欄を表示する機能の追加を行いました。</p> <p>御指摘後、行政財産目的外使用許可台帳に係る不備事項について訂正しました。</p> <p>今後は、適時に許可台帳の修正を行うとともに、目的外使用許可の決裁に許可台帳を添付し、決裁時にも確認するよう改めます。</p> <p>市が作成する文書において、消せるボールペンを使用</p> | <p>子ども青少年育成部</p> <p>子ども育成課</p> <p>子ども青少年育成部</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                  |                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <p>るボールペンを使用してはならないが、青少年センター駐車場等の賃貸借契約の締結に係る決裁文書の一部に、消せるボールペンを使用していた。</p>                                                                                                                                                                    | <p>してはならないという認識が不足していました。</p> <p>平成 29 年 11 月 6 日に実施した子ども育成課内の朝礼において、改めて課長から全職員に対し消せるボールペンの文書への使用に関する法制文書課の通知文を基に注意喚起を行いました。</p> | <p>子ども育成課</p>           |
| <p>ウ 公有財産台帳の記載</p> <p>(ア) 津久野こども園の公有財産台帳に、建物の取得価格を誤って記載していた。</p>                                                                                                                                                                             | <p>直ちに内容を確認のうえ、公有財産台帳の取得価格の訂正を行いました。</p> <p>今後は、財産活用課の記載要領等に基づいて、現況と台帳の確認を定期的を実施し、適正な事務処理に努めてまいります。</p>                          | <p>子育て支援部<br/>幼保運営課</p> |
| <p>(イ) 日置荘こども園の公有財産台帳に、以下のような不備があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地の所在地について、町名までしか記載せず、地番を記載していなかった。</li> <li>・建物の構造を誤って記載していた。</li> <li>・用途を廃止した土地及び建物の一部について、台帳の表面と裏面の両方にその内容を記載しなければならないにもかかわらず、裏面しか記載していなかった。</li> </ul> | <p>御指摘の事項については、直ちに内容を確認のうえ、公有財産台帳に地番等を記載し、建物の構造の訂正を行いました。</p> <p>今後は、公有財産に異動が生じた場合、財産活用課の記載要領等を確認し、適正な事務処理に努めてまいります。</p>         | <p>子育て支援部<br/>幼保運営課</p> |
| <p>2 (2)</p> <p>職員手当等（時間外休日及び夜間勤務手当）について</p>                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                  |                         |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| <p>時間外勤務手当に係る事務について、以下のとおり意見を付す。</p> <p>[勤務時間の適切な管理について(意見)]</p> <p>子ども青少年局では、前回の監査実施時に時間外勤務(平成25年度)が年間720時間を超えていた職員は6人で、全員が子ども相談所虐待対策課の職員であったが、平成28年度は同課で720時間を超えた職員は皆無となっていた。</p> <p>しかし一方で、平成28年度に子ども青少年育成部子ども育成課で1人及び同部子ども家庭課で2人が720時間を超える時間外勤務を行っていた。平成29年度も子ども育成課で2人、子ども家庭課で4人が4月から7月にかけて合計240時間(720時間×4月/12月)を超える時間外勤務を行っており、年間720時間を超えるおそれがある。</p> <p>長時間にわたる勤務が職員の健康に悪影響を与えることを踏まえ、業務自体や仕事の進め方の見直しなど実効性のある取組を行うことにより、職員の勤務時間のより適切な管理に留意されたい。</p> <p>2(3)</p> <p>物品購入について</p> <p>物品購入に係る事務について、指摘すべき事項として次のようなものがあったので、適切な処理をする必要がある。</p> | <p>子ども青少年局では、これまでの事前命令の確実な実施、不要不急の時間外勤務の禁止及びノー残業デーの実施に加えて、平成29年度から局管理会議を設置し、時間外勤務の削減に取り組んできました。</p> <p>しかし、御指摘の所属においては、平成28年度及び平成29年度上半期に係の人員の異動や非恒常的な業務が発生したことなどにより、上記の取組を行ったものの十分な成果が得られませんでした。</p> <p>今後は、業務分担の見直しをより一層進めていくことなどで、長時間の勤務を行っている職員の時間外勤務を縮減してまいります。</p> | <p>子ども青少年局</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|

|                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ア 支出負担行為伺書の決裁</p> <p>(ア) 支出負担行為伺書は、堺市事務決裁規則に基づき、課長が決裁を行うべきところ、決裁を行っていないものがあった。</p> <p>(イ) 日付が記載されていない見積書を添付した支出負担行為伺書を決裁しているものがあった。</p> <p>(ウ) 支出負担行為伺書の支出先に関する訂正は、決裁権者であるこども園長が行うべきところ、局総務担当課の経理担当係長が訂正を行っているものがあった。</p> | <p>平成 29 年 9 月 20 日付けで、追認で課長決裁を行いました。</p> <p>今後は、決裁後に決裁漏れがないか再度確認するようにいたします。</p> <p>御指摘後、平成 29 年 10 月 25 日に電子メールで、同月 26 日に朝礼で、所属長から所属職員全体に対して、起案時に日付等記載内容を確認するように指導しました。</p> <p>御指摘の事項については、直ちに支出負担行為伺書や当時の処理の経緯を確認のうえ、平成 29 年 9 月 15 日に決裁権者である当該こども園長による訂正を行いました。</p> <p>今後、支出負担行為伺書の記載内容に訂正が生じた場合は、事務処理の手引き（支出編）に基づき、適正な事務処理を行います。</p> | <p>子ども青少年育成部<br/>子ども企画課</p> <p>子ども青少年育成部<br/>子ども家庭課</p> <p>子育て支援部<br/>英彰こども園</p> |
| <p>イ 物品発注事務</p> <p>(ア) 物品発注伝票に物品の数量を誤って記載していたため、物品発注伝票による検収が行えないものがあった。</p>                                                                                                                                                  | <p>発注者が作成した物品発注伝票の記載誤りによるものですが、発注者に購入を指示した者が検収者であり、納品された数量に誤りがなかったことから、検収確認を行った際に伝票の記載誤りには気づきませんでした。</p> <p>発注に際しては伝票の内容</p>                                                                                                                                                                                                             | <p>子ども青少年育成部<br/>子ども育成課</p>                                                      |

|                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
|                                                                                      | <p>と相違がないか確認すること、検収に際しては伝票と納品物を突合せて確認すること、及び決裁ラインにある者は各種伝票（支出命令書・物品発注伝票・納品書等）に過誤がないか確認することを確実に行うよう指導しました。</p> <p>御指摘の事項については、直ちに内容を確認のうえ、物品発注伝票及び物品購入明細書の数量の訂正を行いました。</p> <p>御指摘後、平成 29 年 11 月 15 日に全こども園長に対して、物品購入の事務マニュアルに基づく適正な事務処理を行うよう指導しました。また、各こども園では、職員会議で指摘事項の共有・周知を図るとともに、指摘事項を踏まえ物品購入事務を行うよう園長が所属職員に指導しました。</p> |                                                      |
| <p>(イ) 物品発注事務においては、支出負担行為伺書を起案し、決裁後に物品の発注を行わなければならないが、発注後に支出負担行為伺書を起案しているものがあった。</p> | <p>御指摘後、物品発注伝票の日付の記載が誤っていたため訂正を行いました。再発防止のため、平成 29 年 10 月 25 日に電子メールで、同月 26 日に朝礼で、所属長から所属職員全体に対して、起案時に記載内容の確認をするよう指導しました。</p>                                                                                                                                                                                              | <p>子育て支援部<br/>浜寺石津こども園、美原にしこども園</p>                  |
| <p>(ウ) 発注先に発注内容を示す印判調達原稿書に文字の大きさ</p>                                                 | <p>御指摘の事項については、直ちに内容を確認のうえ、印</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>子ども青少年育成部<br/>子ども家庭課</p> <p>子育て支援部<br/>美原ひがしこ</p> |

|                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                     |                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>を示す号数を誤って記載しているものがあった。</p>                                                                                                                                                                             | <p>判調達原稿書の号数を訂正しました。</p> <p>御指摘後、平成 29 年 11 月 15 日に全こども園長に対して、物品購入の事務マニュアルに基づく適正な事務処理を行うよう指導しました。また、各こども園では、職員会議で指摘事項を共有・周知し、指摘事項を踏まえ物品購入事務を行うよう園長が所属職員に指導しました。</p> | <p>ども園</p>                  |
| <p>ウ 歳出予算執行科目</p> <p>ウイルスチェック機能付 USB メモリのライセンス延長に係る支出について、予算科目を使用料及び賃借料とすべきところ、消耗品費としていた。</p>                                                                                                             | <p>歳出予算執行科目の相違について、平成 29 年 12 月 19 日付けで科目振替処理を行いました。</p> <p>今後は、科目が明確でないものについては、その都度、会計室に問合せを行い、適正な科目での支出を行います。</p>                                                 | <p>子ども相談所<br/>家庭支援課</p>     |
| <p>2 (4)</p> <p>委託料について</p> <p>委託料に係る事務について、指摘すべき事項として次のようなものがあったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 委託料の支払回数</p> <p>堺市母子父子寡婦福祉資金未収金対策業務に係る委託料の支払回数について、委託契約書に記載している支払回数（4 回払）と仕様書に記載している支払回数（3 回払）が一致していなかった。</p> | <p>平成 29 年 11 月 13 日付けで、契約書に記載している支払回数を 3 回払いに訂正しました。</p> <p>再発防止策として、同年 10 月 26 日の朝礼で、所属長から所属職員全体に対して、起案</p>                                                       | <p>子ども青少年育成部<br/>子ども家庭課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                        |                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <p>2 (5)</p> <p>補助金について</p> <p>補助金に係る事務について、指摘すべき事項として次のようなものがあったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 補助金交付要綱の規定</p> <p>堺市補助金交付規則においては、堺市暴力団排除条例に基づき、交付申請者が法人である場合は、補助金の交付申請時に、役員情報届出書を提出するように規定している。</p> <p>しかし、堺市事業所内保育施設設置支援事業補助金交付要綱では、補助対象者に法人が含まれているにもかかわらず、特段の理由もなく、役員情報届出書の提出を省略していた。</p> | <p>時に仕様書と契約書の記載内容の確認をするよう指導しました。</p> <p>堺市事業所内保育施設設置支援事業補助金交付要綱において、役員情報届出書の提出を要する旨を規定していなかったため、平成 29 年 11 月 1 日付けで当該交付要綱の改正を行い、補助対象者である法人から、ただちに役員情報届出書の提出を受けました。</p> | <p>子育て支援部<br/>幼保運営課</p>     |
| <p>2 (6)</p> <p>現金の管理について</p> <p>現金の管理に係る事務について、指摘すべき事項等として次のようなものがあったので、適切な処理をする必要がある。</p> <p>ア 現金出納簿の記載</p> <p>(ア) 公金外現金である堺市青少年活動振興協会活動事業経費について、平成 29 年 10 月 12 日に実地調査を行ったところ、保管している現金と現金</p>                                                                                        | <p>現金出納簿兼収支整理簿に日々の収支を適時反映させることを重視していたため、これまで同協会に所属する野外活動指導員が現金を保管して</p>                                                                                                | <p>子ども青少年育成部<br/>子ども育成課</p> |

|                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                           |                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| <p>出納簿兼収支整理簿に記載している現金残高が一致していなかった。</p>                                                                                                                                 | <p>いる状態においても、当該現金と金庫内の現金を併せた金額を現金残高として当該整理簿に記載し、支出の都度現金残高を減少させる記載を行っておりしました。</p> <p>平成 29 年 11 月 17 日以降の収支から、金庫内の現金のみを現金残高とする記載方法に改めました。</p>                                                                              |                           |
| <p>(イ) こども園が保護者から徴収している公金外現金である写真代について、実際に徴収した額と現金出納簿兼収支整理簿に収入額として記載している金額が一致しないものがあった。</p>                                                                            | <p>御指摘の事項については、直ちに写真代徴収簿、徴収袋を確認のうえ、現金出納簿兼収支整理簿の修正を行いました。</p> <p>平成 29 年 11 月 15 日に全こども園長に対して、公金外現金取扱基準に基づく適正な事務処理の実施と定期的に関係書類等の検査を行うよう指導しました。また、各こども園では、職員会議で指摘事項の共有・周知を図り、指摘事項を踏まえ公金外現金の公正かつ正確な事務処理を行うよう所属職員に指導しました。</p> | <p>子育て支援部<br/>新金岡こども園</p> |
| <p>[長期間保有している公金外現金の管理について（意見）]</p> <p>公金外現金である日本スポーツ振興センター災害共済給付金は、市立こども園の管理下で災害が発生したときに市を経由して保護者に給付されるものである。これについて、平成 29 年 10 月 12 日時点で、平成 9 年、15 年及び 16 年に保護者に渡す</p> | <p>本件について、弁護士による法的見地からの意見も参考にする中で、給付を決定してからも既に 10 年以上経過していることから、消滅時効として 1 万 264 円を歳入処理（雑入）いたしました。</p>                                                                                                                     | <p>子育て支援部<br/>幼保推進課</p>   |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <p>べき給付金が受取拒否や居所不明により 1 万 264 円未支給となっていた。このような公金外現金を 10 年以上にわたり長期間保有し続けることは適切ではないため、適切な対応を行われたい。</p> <p>[バス回数乗車券の管理について(意見)]</p> <p>平成 29 年 10 月 12 日に実地調査を行ったところ、現在では発行されていないバス回数乗車券を 235 枚(6 万 2,980 円分)保有していたが、平成 26 年度及び 27 年度は使用実績がなく、平成 28 年度は 3 枚、平成 29 年度は 4 枚の使用にとどまっていた。</p> <p>バス回数乗車券は現金と同様の金券であり、管理上の事務やリスクを伴うことから、管理換えを行うなどにより有効に使用する手法を検討されたい。</p> | <p>御指摘のバス回数乗車券については、課内職員に対し、バスを利用する際はバス回数乗車券を優先的に使用するよう周知することにより、平成 29 年 10 月下旬から 12 月下旬にかけて、20 枚(5,000 円分)を使用しました。</p> <p>また、平成 30 年 1 月 9 日には、73 枚(1 万 8,250 円分)を使用の予定がある他の所属へ管理換えを行い、再度、課内職員に対して、同日に庁内メールで、及び 1 月 10 日に課内会議でバス回数乗車券の積極的な使用を呼びかけました。</p> <p>引き続き、管理換え先の調整や公共交通機関の利用促進を図り、バス回数乗車券の有効な使用に努めてまいります。</p> | <p>子育て支援部<br/>幼保運営課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|